平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社 いい生活　　上場取引所　東
コード番号 3796　URL http://www.e-seikatsu.info/
代表者　(役職名) 代表取締役社長 CEO　(氏名) 中村 清高
問合せ先責任者　(役職名) 代表取締役副社長 CFO　(氏名) 塩川 拓行　TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日　平成26年2月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,367	0.7	△9	―	△8	―	△28	―
25年3月期第3四半期	1,358	△18.3	△54	―	△54	―	△60	―

(注)包括利益　26年3月期第3四半期　△28百万円　(―%)　25年3月期第3四半期　△60百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△4.11	―
25年3月期第3四半期	△8.82	―

当社は平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	1,912	1,529	80.0	221.66
25年3月期	2,016	1,634	81.1	236.82

(参考)自己資本　26年3月期第3四半期　1,529百万円　25年3月期　1,634百万円

当社は平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	1,100.00	1,100.00
26年3月期	―	0.00	―		
26年3月期(予想)				3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

当社は平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期の期末配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,817	△0.8	△31	―	△30	―	△49	―	△7.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

当社は平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	7,280,700 株	25年3月期	7,278,900 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	379,175 株	25年3月期	379,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	6,901,118 株	25年3月期3Q	6,899,800 株

当社は平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。
・四半期決算補足説明資料はTDnetで平成26年1月31日(金)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。
・株式分割について当社は平成25年5月23日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株制度を100株と致しました。これに伴う平成26年3月期の配当予想及び連結業績予想については、該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 7
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 7
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 7
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 7
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 7
４．四半期連結財務諸表 …… 8
（１）四半期連結貸借対照表 …… 8
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 10
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 11
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日～平成25年12月31日）における業績につきましては、売上高は1,367,262千円（前年同期比0.7%増）、営業損失は9,774千円（前年同期　営業損失54,718千円）、経常損失は8,394千円（前年同期　経常損失54,151千円）、四半期純損失は28,386千円（前年同期　四半期純損失60,870千円）となりました。

連結業績概要	前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）	対前年同期		通期予想（平成26年１月31日公表）	進捗率
	（千円）	（千円）	差額（千円）	増減率（%）	（百万円）	（%）
売上高	1,358,021	1,367,262	9,240	0.7	1,817	75.2
営業損失（△）	△54,718	△9,774	44,944	－	△31	－
経常損失（△）	△54,151	△8,394	45,757	－	△30	－
四半期純損失（△）	△60,870	△28,386	32,484	－	△49	－

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

①クラウドソリューション事業

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする不動産業務支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索の多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。不動産会社において、そのようなニーズに対応し、より良いサービスをエンドユーザー向けに提供していくために、不動産物件情報及び顧客情報のデータベース管理が不可避となってきております。また、不動産物件情報検索における主導権が消費者側に移行していく中で、不動産会社にとって顧客との適切な関係構築、顧客情報の管理、及び情報セキュリティ確保の重要性はますます高まりつつあります。加えて、不動産業界においても事業継続計画の必要性が叫ばれる中で、その解決策としてのクラウドサービスへの期待はますます高まりを見せております。当社グループは、このようなニーズに対応する一連のデータベース・システムを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、全国の不動産会社の業務を支援する事業を展開しております。

当第３四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのフォローアップ営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの新規開発につきましては、平成24年４月にリリース開始した新サービス「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」の一部オプション機能である「賃貸管理機能オプション」を平成25年９月にリリース開始し、加えて「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」に係る基本機能並びにその他各種オプション機能の機能強化・拡張に向けた追加開発にも注力してまいりました。

社内業務体制につきましては、当社サービスのサービスレベル（サービスの安定提供・品質）向上へ向けた社内体制の継続的強化を図りつつ、内部統制の推進、業務効率化に向けた組織体制の見直し、及び社員のコストに対する意識強化の徹底にも引き続き取り組んでまいりました。

（ｉ）売上高

クラウドサービスにおいては、新主力サービスである「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」の主要機能（「ＥＳいい物件Ｏｎｅ賃貸」、「ＥＳいい物件Ｏｎｅ売買」及び「ＥＳいい物件Ｏｎｅウェブサイト」）をはじめ、既存のサービスである不動産物件情報管理データベース・システム、自社ホームページ構築システム（スマートフォン対応機能含む）、不動産媒体向けデータ変換システム（出稿機能）、賃貸管理システム、及び営業支援・顧客管理システム等の当社拡販サービスの全国規模での営業及び販促活動に注力してまいりました。加えて、平成25年９月にリリース開始した「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」の「賃貸管理機能オプション」についても、新規のみならず、既存サービスからの移行を含めてお待ちいただいていたお客様への本格的な営業活動を開始いたしました。また、既存のお客様の解約が想定より若干多かったものの、新規顧客の獲得及び既存顧客へのアップセル（追加機能・サービスの導入）は堅調に推移してまいりました。

これにより、クラウドサービスの顧客数は当第３四半期連結会計期間末時点で1,335社（前年同期1,413社）となり、売上高は1,268,069千円（前年同期比0.2%増）となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は1,108,095千円（前年同期比1.5%増）、全売上高に占める割合は81.1%（前年同期80.4%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長を牽引しており、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を進めてきております。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第３四半期連結会計期間において、10月実績約102,600円／社、11月実績約103,000円／社、12月実績約107,800円／社となっております。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入が減少し、広告関連サービスの売上高は29,592千円（前年同期比33.0%減）となりました。一方、システム受託開発においては、従来の方針のもとに受託案件を絞り込んでいるものの、既存顧客向け追加システムの開発案件の積み上げがあり、トータルでは受注・納品は増加し、売上高は42,640千円（前年同期比87.8%増）となりました。

その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高は72,232千円（前年同期比8.0%増）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスがほぼ前年並みに推移し、売上高は26,140千円（前年同期比0.3%増）となりました。

（ⅱ）売上原価

主に前連結会計年度以前及び当第３四半期連結累計期間に導入したサーバ設備・システム基盤、及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）の減価償却費及びシステム管理に係る費用、並びに開発に係る人件費（外注含む）等が計上されました。その結果、売上原価は470,722千円（前年同期比10.5%増）となりました。

当第３四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）部分については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は297,905千円（前年同期比16.4%増）となっております。

（ⅲ）販売費及び一般管理費

主にメディアへの広告出稿等の販売促進活動を見直したことに伴い、販売促進費が前年同期に比べて抑制され、また、本社オフィス等の賃料改定に伴う地代家賃が減少しました。その結果、販売費及び一般管理費は、909,154千円（前年同期比8.0%減）となりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は1,366,442千円（前年同期比0.6%増）、営業損失は13,434千円（前年同期　営業損失55,792千円）となりました。

クラウドソリューション事業の品目別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）		当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）		対前年同期	
	売上高（千円）	構成割合（%）	売上高（千円）	構成割合（%）	差額（千円）	増減率（%）
クラウドサービス	1,265,295	93.2	1,268,069	92.8	2,773	0.2
アドヴァンスト・クラウドサービス	66,855	4.9	72,232	5.3	5,377	8.0
ネットワーク・ソリューション	26,050	1.9	26,140	1.9	90	0.3
合　　計	1,358,201	100.0	1,366,442	100.0	8,240	0.6

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細			前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）		当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）		対前年同期	
			売上高（千円）	構成割合（%）	売上高（千円）	構成割合（%）	差額（千円）	増減率（%）
クラウドサービス			1,265,295	93.2	1,268,069	92.8	2,773	0.2
	拡販サービス（注）1		1,131,788	83.4	1,141,612	83.5	9,824	0.9
		初期	39,886	3.0	33,517	2.4	△6,368	△16.0
		月次	1,091,902	80.4	1,108,095	81.1	16,192	1.5
	拡販サービス以外（注）2		133,507	9.8	126,456	9.3	△7,050	△5.3
ネットワーク・ソリューション			26,050	1.9	26,140	1.9	90	0.3
アドヴァンスト・クラウドサービス			66,855	4.9	72,232	5.3	5,377	8.0
	広告関連サービス		44,154	3.2	29,592	2.2	△14,561	△33.0
	受託開発		22,701	1.7	42,640	3.1	19,939	87.8
合計			1,358,201	100.0	1,366,442	100.0	8,240	0.6

（注）１．拡販サービス　　：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
２．拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成25年４月～12月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

（単位：社）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1,397	1,394	1,374	1,368	1,357	1,346	1,327	1,338	1,335

平成25年４月～12月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

（単位：円）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
105,200	102,400	103,500	101,700	102,400	103,800	102,600	103,000	107,800

（注）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

②不動産事業

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）、不動産の売買仲介及び賃貸仲介を中心とした事業運営をしてまいりました。

当第３四半期連結累計期間においては、売上高は4,315千円（前年同期比139.7%増）、営業利益は3,120千円（前年同期比1,007.4%増）となっております。

（２）財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

①資産

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は1,912,351千円となり、前連結会計年度末から103,666千円の減少となりました。

当第３四半期連結会計期間末における流動資産の残高は573,267千円となり、前連結会計年度末から118,382千円の減少となりました。主な減少要因としては、現金及び預金が67,844千円減少したこと、並びに法人税等の還付があったこと等により、その他に含まれる未収還付法人税等が39,250千円減少したこと等によるものであります。

また、当第３四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,339,084千円となり、前連結会計年度末から14,716千円の増加となりました。主な増加要因としては、クラウドソリューション事業における主力サービス「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」の一部オプション機能である「賃貸管理機能オプション」等の自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）が完成・リリースしたこと等によりソフトウェアが66,035千円増加したこと等によるものであります。

一方、主な減少要因としては、本社オフィス等の賃料改定に伴う敷金の一部回収があったこと等により敷金及び保証金が28,588千円減少したこと等によるものであります。

②負債

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は382,532千円となり、前連結会計年度末から543千円の増加となりました。

当第３四半期連結会計期間末における流動負債の残高は274,744千円となり、前連結会計年度末から9,827千円の増加となりました。主な増加要因としては、未払法人税等が12,145千円増加したこと、及び未払消費税が12,191千円増加したこと等によるものであります。一方、主な減少要因としては、賞与引当金が23,205千円減少したこと等によるものであります。

また、当第３四半期連結会計期間末における固定負債の残高は107,787千円となり、前連結会計年度末から9,284千円の減少となりました。これはリース取引に係るリース債務が1,919千円増加した一方で、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務に係る預り保証金が11,204千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第３四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,529,818千円となり、前連結会計年度末から104,209千円の減少となりました。これは、配当金実施により利益剰余金が75,897千円減少したこと、及び四半期純損失の計上により利益剰余金が28,386千円減少したこと等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、485,508千円（前第３四半期連結累計期間の資金期末残高は528,445千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

（ⅰ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、当第３四半期連結累計期間において322,159千円の増加（前年同期201,126千円の増加）となりました。主な収入は、減価償却費294,435千円及び法人税等の還付額42,137千円等であり、主な支出は、賞与引当金の減少額23,205千円等であります。

（ⅱ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、当第３四半期連結累計期間において287,446千円の減少（前年同期254,691千円の減少）となりました。主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出313,958千円等であり、収入は、敷金及び保証金の回収による収入27,137千円であります。

（ⅲ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、当第３四半期連結累計期間において102,558千円の減少（前年同期95,946千円の減少）となりました。主な支出は、配当金の支払額75,891千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出26,741千円等であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績の進捗を踏まえ、通期の業績予想を見直した結果、平成25年５月９日に公表しました平成26年３月期の連結業績予想を修正しております。また、平成26年３月期の期末配当予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループの平成26年３月期の連結業績見通しは以下の通りであります。

売上高	1,817百万円（前期　1,831百万円）
営業利益	△31百万円（前期　△33百万円）
経常利益	△30百万円（前期　△32百万円）
当期純利益	△49百万円（前期　△58百万円）

参考：平成26年３月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

品目詳細	修正予想 平成26年３月期 （百万円）	当初予想 平成26年３月期 （百万円）	対当初予想 差額 （百万円）	前年実績 平成25年３月期 （百万円）	対前年 増減率 （%）
クラウドサービス	1,689	1,820	△131	1,701	△0.7
拡販サービス（注）1	1,521	1,652	△131	1,524	△0.3
初期	42	52	△10	51	△18.8
月次	1,479	1,600	△121	1,473	0.4
拡販サービス以外（注）2	168	168	－	176	△4.9
ネットワーク・ソリューション	35	35	－	35	△2.1
アドヴァンスト・クラウドサービス	92	100	△8	94	△2.9
広告関連サービス	38	52	△14	57	△33.9
受託開発	54	48	6	37	45.0
合計	1,816	1,955	△139	1,832	△0.9

（注）１．拡販サービス　　：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
２．拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
３．上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
４．セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,352	485,508
受取手形及び売掛金	60,580	61,557
仕掛品	1,454	1,742
前払費用	22,190	17,655
繰延税金資産	14,293	9,671
その他	43,072	2,407
貸倒引当金	△3,293	△5,274
流動資産合計	691,649	573,267
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,222	44,222
減価償却累計額	△27,142	△29,525
建物附属設備（純額）	17,080	14,697
工具、器具及び備品	398,380	378,433
減価償却累計額	△358,964	△352,081
工具、器具及び備品（純額）	39,415	26,351
リース資産	151,018	184,907
減価償却累計額	△44,113	△69,339
リース資産（純額）	106,904	115,568
有形固定資産合計	163,401	156,616
無形固定資産		
商標権	1,324	1,111
ソフトウエア	883,874	949,910
ソフトウエア仮勘定	159,515	144,781
無形固定資産合計	1,044,714	1,095,802
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	22,300	22,300
敷金及び保証金	91,043	62,454
長期前払費用	2,655	1,714
繰延税金資産	223	166
投資その他の資産合計	116,252	86,665
固定資産合計	1,324,367	1,339,084
資産合計	2,016,017	1,912,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	130,125	115,607
リース債務	31,907	37,135
未払法人税等	197	12,343
前受金	60,490	69,095
預り金	10,227	15,152
賞与引当金	31,454	8,248
事務所移転費用引当金	－	4,197
その他	512	12,962
流動負債合計	264,916	274,744
固定負債		
リース債務	77,027	78,946
預り保証金	40,045	28,840
固定負債合計	117,072	107,787
負債合計	381,989	382,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,361	628,411
資本剰余金	718,129	718,179
利益剰余金	426,056	321,772
自己株式	△138,519	△138,544
株主資本合計	1,634,028	1,529,818
純資産合計	1,634,028	1,529,818
負債純資産合計	2,016,017	1,912,351

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	1,358,021	1,367,262
売上原価	425,903	470,722
売上総利益	932,118	896,539
販売費及び一般管理費	986,836	906,314
営業損失（△）	△54,718	△9,774
営業外収益		
受取利息	200	77
法人税等還付加算金	－	1,174
未払配当金除斥益	477	660
雑収入	184	219
営業外収益合計	862	2,131
営業外費用		
支払利息	295	300
支払手数料	－	452
営業外費用合計	295	752
経常損失（△）	△54,151	△8,394
特別損失		
固定資産除却損	2,081	360
資産除却債務履行差額	7,241	－
事務所移転費用引当金繰入額	－	4,197
特別損失合計	9,323	4,557
税金等調整前四半期純損失（△）	△63,475	△12,952
法人税、住民税及び事業税	4,490	10,753
法人税等調整額	△7,095	4,679
法人税等合計	△2,604	15,433
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△60,870	△28,386
四半期純損失（△）	△60,870	△28,386

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△60,870	△28,386
四半期包括利益	△60,870	△28,386
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,870	△28,386

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△63,475	△12,952
減価償却費	285,639	294,435
固定資産除却損	2,081	360
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△80	1,981
賞与引当金の増減額（△は減少）	△28,771	△23,205
事務所移転費用引当金の増減額（△は減少）	－	4,197
受取利息及び受取配当金	△200	△77
資産除去債務履行差額	7,241	－
支払利息	295	300
売上債権の増減額（△は増加）	57,312	7,629
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,514	△287
未払金の増減額（△は減少）	△7,617	△4,070
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,865	△365
預り保証金の増減額（△は減少）	△5,859	△11,204
その他	8,937	26,623
小計	247,124	283,364
利息及び配当金の受取額	202	77
利息の支払額	△299	△318
法人税等の支払額	△50,019	△3,101
法人税等の還付額	4,119	42,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,126	322,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,432	△10,001
無形固定資産の取得による支出	△261,950	△303,956
敷金及び保証金の回収による収入	23,931	27,137
敷金及び保証金の差入による支出	△140	△625
資産除去債務の履行による支出	△8,100	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,691	△287,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,336	△26,741
株式の発行による収入	－	100
自己株式の取得による支出	－	△25
配当金の支払額	△75,610	△75,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,946	△102,558
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△149,512	△67,844
現金及び現金同等物の期首残高	677,957	553,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	528,445	485,508

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。